

人口・社会統計に関する統計整備の重点的課題について（未定稿）

【労働・雇用】（●は、前回からの積み残し事項）

- 働き方の多様化に対応した統計整備（雇用契約期間のより詳細な把握など）
 - 労働時間の捉え方に係る改善・工夫
 - 労働・雇用に関する制度面を総合的に把握する統計の整備
 - 結果の速報性向上策（コンピュータ・ベースの調査への移行など）
- ※給与・賃金に関する統計の整理・統合及び船員労働統計については、基幹統計候補の議論の中で検討

【医療・健康・介護】

- 行政記録等の活用による統計調査の効率化及び記入者負担の軽減
- 医療費に関する統計の国際比較性の向上

【人口・人口動態】

- 少子・高齢化の進展等に対応した統計整備
 - ・住民基本台帳データ等の行政記録の活用による人口移動統計の拡充
 - ・「人口動態統計」における集計の充実
 - ・「住民基本台帳に基づく人口・人口動態・世帯数」の把握時期の見直し、集計の充実
- 「国勢調査」の改善（22年調査以降の見直しなど）
- 日本居住外国人に関する統計整備
 - ・「人口動態統計」における外国人に関する集計の充実（特に年齢別）
 - ・「登録外国人統計（在留外国人統計）」及び「出入国管理統計」における集計の充実

【家族・暮らし・居住・余暇・レジャー】

- 少子化、ワークライフバランス等関連の統計整備
 - ・女性の労働（就業、離職、就業抑制要因等）と結婚・出産・子育ての関係をより詳しく分析するための統計の整備
 - ・配偶関係、結婚時期、子供数等の少子化に直結するデータの大規模標本による把握
- 生活行動の多様化に対応した統計整備
 - ・地域社会との関わりの観点からの生活行動・生活時間の把握（「社会生活基本調査」での改善等）
- 家計・個人消費に関する統計の改善
 - ・「全国消費実態調査」におけるモニター制の一部導入
 - ・「家計の個計化」への対応（P）
- 住宅・土地に関する統計体系の整備
 - ・「住宅・土地統計調査」と「国勢調査」の関係や在り方
 - ・「住宅・土地統計調査」への「住生活総合調査」の統合の是非等
 - ・ハードウェア面だけでなく、価格、購入者、経済状況等の経済・家族面の把握

【福祉・社会保障】

- 福祉・社会保障全般を総合的に示す統計の整備（特に国際比較性の改善）
- 「国民生活基礎調査」の改善
 - ・格差問題へのより適切な対応等の観点から、特に、所得票・貯蓄票について、都道府県別表章を可能となるよう改善（サンプルの拡充など）
 - ・5種類の調査票間の接続・連携を強化することによるクロス分析等の充実

【教育】

- 学校教育関連統計の整備
 - ・校内暴力、不登校、いじめ等に係る統計における改善（客観的基準の導入、調査内容の見直しなど）
 - ・「学校基本調査」等における改善（非常勤教員数の週間勤務日数別、教科別状況の把握）
 - ・「学校教員統計調査」における改善（免許外教科の担当状況の把握）
 - ・「学校保健統計調査」における改善（心の健康、アレルギー疾患、生活習慣病等の把握向上、及び健康状態調査票における記入方法の見直し）
- ※「学校現場等の日々の業務記録の活用の促進」については、上記各課題への取組の中で共通して留意すべき事項と整理
- 社会教育関連統計の整備
 - ・社会教育施設等の利用者サイドの情報（利用率、参加率等）の把握等
- 教育機能の総合的な把握
 - ・社会生活や雇用・労働等と教育の関係を分析できるようにする観点からの統計整備（関連調査への教育関連項目の追加、学校教育の段階から卒業後の就職活動までのライフコース全般を的確に捉える統計の整備など）
 - ・学校外学習に係る実態把握（「子どもの学習費調査」への「塾への通学頻度」、「進路希望」などの項目の追加）

【治安・犯罪・防災】

- 犯罪防止等の対策に資する観点からの改善
 - ・「犯罪被害実態（暗数）調査」の改善（サンプル数の拡充など）